

帯広市人口ビジョン（原案） 概要版

■改訂の趣旨

人口ビジョンを策定した 2016 年以降の人口動態や、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の直近の人口推計などを踏まえ、掲載データの時点更新や背景等の分析、将来人口シミュレーションを行うとともに、新たな将来展望人口を設定し、今後の効果的な人口対策につなげるもの。

I はじめに

- 位置づけ 効果的な人口対策を企画立案する重要な基礎資料
- 対象期間 2015 年 ～ 2065 年

II 人口の現状・分析

1 人口動態の分析

- 自然動態
 - ・出生数の減少と死亡数の増加により、減少幅は拡大傾向（2018 年 △655 人）
 - ・合計特殊出生率は 2017 年で 1.42 と伸び悩み、主要因は未婚化の進行
 - ・経済面の不安、出会いの少なさ、子育て後の再就職や仕事と子育ての両立困難などが背景
 - ・理想と現実の子ども数にギャップ、経済的負担や仕事と子育ての両立困難さなどが背景
- 社会動態
 - ・転出超過が拡大傾向（2018 年 △132 人）
 - ・20 代後半男性で転入超過、過去 20 年間、傾向が継続しているのは帯広・苫小牧のみ
 - ・女性は過去 20 年間、20 代前半を除き 40 代まで概ね転出超過傾向、地元離れは全国的傾向
 - ・東京・札幌への転出超過が拡大、進学・就職に伴う移動が主要因
- 十勝の現状
 - ・人口が増加している石狩管内を除き、人口減少率が道内で最小
 - ・釧路など周辺管内から転入超過が継続、十勝の経済力や交通ネットワークの整備などが背景
 - ・大都市圏への転出超過は、大学進学率の上昇、大手企業志向、就労環境の相違などが背景
- 在住外国人
 - ・2012 年の 466 人から、2018 年の 758 人へ、大幅に増加
 - ・国・地域別ではベトナムなどアジア諸国から、在留資格別では技能実習が大きく増加

2 将来人口の推計と分析

- 考え方
 - ・2018 年社人研準拠推計は社会動態のプラスが大きく、実態と大きく乖離
 - ・2014 年～2019 年実績を基準に、現状のまま推移した場合と人口動態が改善する場合を推計
- 現状の場合
 - ・2013 年社人研推計を上回るが、2018 年推計や人口ビジョン策定時の将来展望人口を下回る
 - ・老年人口は 2045 年まで 2 割程度増加、その後減少し、2065 年には 2015 年と同程度に
- 改善の場合
 - ・改訂前ビジョンの出生率まで改善すると、2065 年で現状より 20,347 人増加
 - ・上記に加え転出入が均衡すると、さらに 4,691 人増加
 - ・長期的には、出生率の改善効果が、社会動態の改善効果を上回る
- 道内比較
 - ・帯広市の人口減少率は比較的低く、2065 年には道内 4 番目の人口規模に
- 減少の影響
 - ・地域経済、雇用、保育・教育環境、コミュニティ、自治体財政などに幅広く影響
 - ・人口減少の抑制に加え、人口減少社会への適応や、変化を前向きに捉えたまちづくりが重要

III 人口の将来展望

1 将来展望に係るアンケート調査結果

※2015 年の調査結果を引き続き掲載。

- 結果概要
 - ・全国の同様の調査結果と比べ、若者の結婚意向が強く、希望子ども数も多い
 - ・十勝・帯広への定住意識は、高校生で約 7 割、畜大生で約 3 割
 - ・地元以外での就職を希望する理由として、「他地域に良い条件の就職先がある」が最多
 - ・就職先の選択で重視する点は、給与などの制度、仕事のやりがいなど

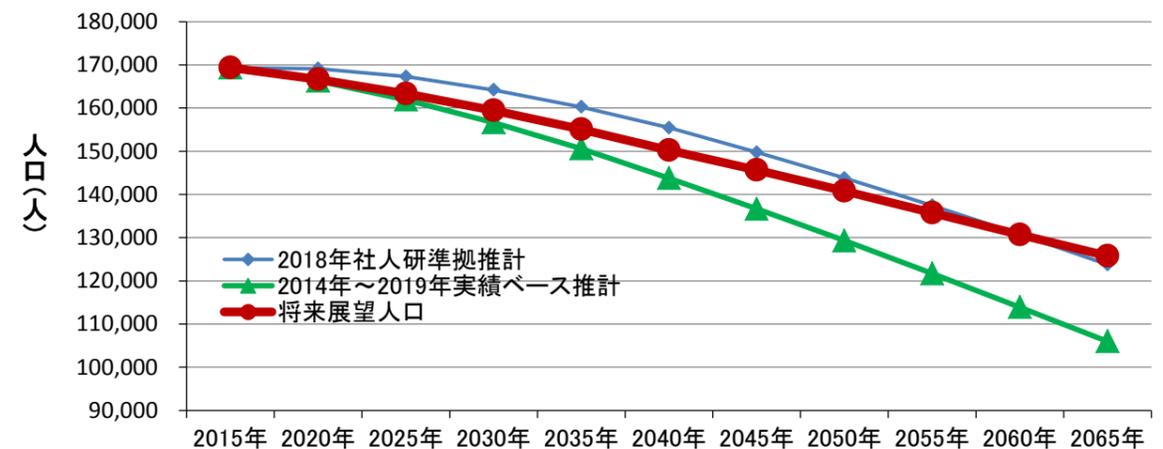
2 目指すべき将来の方向

※改訂前の人口ビジョンの考え方を踏襲

- 自然動態
 - ・結婚・出産の希望を叶えるため、安定した雇用や収入の確保、仕事と生活の両立が重要
 - ・地域資源を活かした産業振興を通し、希望が叶う社会環境の整備を目指す
- 社会動態
 - ・東京・札幌への転出超過の縮小のため、魅力ある仕事の創出が必要
 - ・地域の魅力を発信し、新たなひとの流れを創出

3 人口の将来展望

- 考え方
 - ・合計特殊出生率は、改訂前ビジョンの想定を 5 年遅れて達成
(2020 年 1.42、2030 年 1.70、2040 年 1.935、2045 年以降 2.07)
 - ・社会動態は、2014 年～2019 年実績から改善を図り、10 年間で 100～150 人の転入超過
- 将来展望人口
 - ・2065 年で 125,755 人となり、社人研推計や実績ベース推計を長期的に上回る
 - ・高齢化率は 2050 年の 37.5%をピークに減少、年少人口割合は上昇
 - ・各世代の人口が同程度となるバランスの取れた人口構成に



| 推計の名称 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | 2065年 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 2018年社人研準拠推計 | 169,327 | 169,139 | 167,294 | 164,209 | 160,264 | 155,437 | 149,750 | 143,788 | 137,455 | 130,796 | 123,785 |
| 2014年～2019年実績ベース推計 | 169,327 | 166,285 | 161,923 | 156,652 | 150,631 | 143,767 | 136,668 | 129,313 | 121,682 | 113,910 | 106,011 |
| 将来展望人口 | 169,327 | 166,649 | 163,350 | 159,451 | 155,068 | 150,256 | 145,644 | 140,787 | 135,732 | 130,708 | 125,755 |